

鹿児島県の発展と環境管理

隈 元 実 忠 *

1. はじめに

私が鹿児島大学に着任したのは、昭和33年4月であつた。研究、実験設備は貧弱ながら、学生は静かな自然環境にめぐまれて、のびのびと学習して巣立つて行った。当時、日本経済は戦後の復興期を脱して生长期に入り、大手企業にどんどん就職し、県内に残留するものは殆んどなかつた。想い起こせば、昭和30年代に鹿児島県に進出した主な企業（製造業）は、紙、パルプ工業2社、製糖工場7～8社（熊毛、大島地域）、串木野市のプリマハム（株）および水力発電利用の屋久島電工（株）（フェロシリコン、炭化珪素）などであつた。

2. 工業開発計画の進展

鹿児島県の総人口は昭和30年の204万人をピークに、日本経済の高度成長の過程で若年層を中心とする人口の大量流出がはじまり、離島および農魚村地域では過疎化が著しく進行した。このような状況の中で、鹿児島県の浮揚策が検討され、つぎのような段階的計画の策定と検討を繰返しながら、企業の進出も少しづつ実現していった。そして昭和48年頃から再び人口増に転じて、目下じよじよに回復しつつある。すなわち、昭和38年に「鹿児島県における工業開発の方向」（鹿児島県工業開発調査会）にはじまって、「鹿児島県の工業開発に関する調査基礎研究」（鹿児島大学工学研究報告、昭和38～41年）、長期ビジョン「20年後のかごしま」（鹿児島県、昭和43年）と経過し、鹿児島湾臨海部の工業用地造成計画も固まつた。

一方、昭和44年には鹿児島本線沿いの出水市に鹿児島日本電気（株）、川内市に京都セラミック（株）、伊集院町に鹿児島松下電子（株）などの電気機器関連企業の立地があいつぎ、さらに鹿児島新空港（姶良郡溝辺町）の開港によって、空港周辺の北薩地域、姶良・伊佐地域および日置地区に約20社が腰を据えて、今日ではI.C.産業基地に生長しつつある。輸出も年額20億円に達し、各社とも工場拡張が行なわれている。

さて、「新大隅開発計画（一次試案）」（昭和46年12月）は、日本経済の高度成長期から安定生長への移行を踏まえて、「新大隅開発計画（二次試案）」（昭和51年6月）へ改訂され、それをうけて調査検討された「新大隅開発計画（案）に係る環境アセスメント報告書」（昭和53年2月）の発表となった。各種手続をへて、宮崎県からも2年近くを要した独自の調査結果にもとづいて、開

* 鹿児島大学工学部教授 工博 当協会理事

発承認が得られた。昭和 55 年 12 月、「新大隅開発計画」は 10 年ぶりに正式決定し、本格的な実施段階を迎えた。その間、昭和 53 年 6 月に「鹿児島県総合計画」策定され、「ぬくもりにみちた偉大な鹿児島の創造」をめざした基礎固めと総合的展望が示された。また、近年深い内湾である鹿児島湾で赤潮発生など水質汚染が進行しつつあったので、昭和 49 年より 5 年余を要した調査結果にもとづいて、美しい鹿児島湾を県民の財産として将来とも保全するための「鹿児島湾水質環境管理計画」(鹿児島湾ブルー計画、昭和 54 年 5 月)が実施にうつされた。

3. 進出企業(製造業)の現状

本県に進出した企業は、昭和 55 年 4 月現在で、145 社、182 工場におよんでいる。その主なものは、食料品、電気機器、繊維・衣服、窯業、紙・パルプその他である。工場数のトップは繊維・衣服関係で 55 、小規模で経営基盤が弱いものもある。常用従業員数では、電気機器関係(I C 産業中心)が 24 工場、6,624 名でトップである。なお、京都セラミック(株) 2 工場も含まれている。

まず県総合計画による地域区分は、自然的・経済的・社会的一体性を勘案し、地域振興の計画・構想を基礎に広域市町村圏を単位として区分されており、進出企業は地域によって業種に特色が見られる。

(鹿児島地域) 臨海部の 4 号、3 号、2 号、1 号用地(A、B) および東開町工業用地が完成し、833 万 m^2 が造成された。たとえば、2 号用地には飼料工場を中心に食品工業団地を形成している。1 号用地(B) には石川島播磨重工業(株)が決定している。

(大隅地域) 農蓄産加工 10 工場と繊維・衣服縫製工場 26 が特徴的で、電気機器関係はない。その他の地域については省略する。

4. 鹿児島県の環境行政組織

鹿児島県は公害のない住みよい「ぬくもりのある偉大な鹿児島の創造」を現実のものとするために、環境保全と管理には特に力を入れた行政が進められている。昭和 45 年 7 月に衛生部に公害対策室が設置され、昭和 49 年 4 月環境局となつた。また、現在の公害衛生研究所の公害研究部は、近く環境センター(5 階建、3472.5 m^2 、昭和 56 年度完成見込)として独立し整備充実される予定である。また、支所的役割を果す川内環境監視センター(3 階建、1119 m^2)が一足先きに完成する。

5. 鹿児島県の環境監視システム

(1) 環境センター(仮称)

環境センターは環境行政の技術的中核機関で昭和 55 年度から建設整備に取りかかる。センターの機能は、従来から公害衛生研究所で行ってきた大気、水質等に係る分析、測定はもとより、調査研究の充実を図るとともに、新たに川内原子力発電所建設に伴う農畜・水産物等の環境試料の放射能分析ならびに積

極的な地域環境管理を進めるための環境情報収集・管理・提供の中心機構としての役割を担なう。

(2) 川内環境監視センター

従来の川内地区における大気のテレメーター監視のほか、新たに川内原子力発電所に係る環境放射線監視業務として、空間放射線量等を連続測定するために発電所周辺地域に設置するモニタリング・ポストやステーションをテレメータ化し、常時監視する施設として一足さきに整備される。

6. 予想される開発と環境保全

快適で生きがいのある環境づくりをめだす鹿児島県の環境行政は、こゝ1~2年中に環境センター（仮称）を中心とする環境監視システムと調査研究体制の整備を急いでいる。一方、「新大隅開発計画」の決定をはじめとして、次の様な開発が予想される。

(1) 新大隅開発計画（志布志湾臨海部）

志布志新港の建設と1号用地（食品・飼料工業）と3号用地（東串良町、石油国家備蓄基地）

(2) 川内湾臨海部

火力発電所1号機（50万kW、稼動）と2号機（50万kW）、原子力発電所（89万kW建設中）と2号機（89万kW）が完成すれば、全出力278万kWとなり、一大エネルギー基地となる。川内港の整備拡充、工業用地の造成および船間島地区への企業導入。

(3) 鹿児島湾臨海部（1号用地、405万m²）B区（190万m²）に石川島播磨重工業（株）決定（着工未定）。A区の企業立地。

(4) 石油備蓄基地

馬毛島（第2次立地可能性調査）、志布志湾臨海部3号用地（昭55・2、第3次立地可能性調査決定）。串木野（地下方式）、屋久島も検討の余地あり。

(5) 水資源長期需給計画策定（昭56・3、企画部水資源対策室）

(6) 地熱発電（霧島地区、薩南地区）

(7) ローカルエネルギー利用システム。モデル都市（国分市）

(8) 国際観光保養都市（指宿地区）：大規模年金保養基地（山岳レクレーション地区）と魚見岳周辺（海洋性）。

7. おわりに

環境影響評価は港湾法、公有水面埋立法、工場立地法、国土利用計画法その他で義務づけられており、開発の具体的決定に伴って環境調査が実施される。（財）九州環境管理協会の積極的対応と、得意とする分野での活躍を期待したい。